

とまこまい広域農業協同組合の第13回通常総代会が、本町で盛会に開催されますことをご喜び申し上げますとともに、胆振東部の各市町から当町へ多くの総代にお越しいただき、心からご歓迎申し上げます。皆様方には、日頃から安全・安心な食の安定供給と農業の持続的発展のためそれぞれの地域においてご活躍をいただいておりますことに、心から敬意を表する次第であります。また、ただ今、報徳善行賞と共励会の表彰がございましたが、受賞者の皆様の日頃のご努力にあらためて敬意を表する次第であります。

昨年の作況状況は、組合長のご挨拶にありましたので重複は避けませんが、気まぐれな天候や資材高、消費の低迷など厳しい環境のなかにあつて、対応は難しい面があったと思います。そのような中でも、今回、共励会表彰を受けられた方々を始め組合の皆様のご努力により多大な成果があったことは、誠に喜ばしい限りであり、今後とも広域ブランドの評価が高まるようご研讃をお願いいたします。

組合長のご挨拶で触れられておりましたが、戸別所得補償交付金等を含む販売額は121億円の計画対比で106%と大きな成果を上げられたようでありますが、これも偏に組合長を中心として組合員、職員の一致協力したご努力の賜であり重ねてお祝いを申し上げます。

さて、アベノミクスの効果としてデフレマインドが払しょくされつつある中、政府方針として農協法改革、全中権限の縮小、JA改革などが一部マスコミに登場し、驚かされている方もいらっしゃるかと思います。現段階においては、その出自は明らかではないようですが、政府の規制改革会議がJA改革の論議に着手し、全中が自己改革プランを発表したことは皆さんもご承知のことと思います。政府においては、これらの改革をコメ政策の転換に続く農業分野での成長戦略の柱の一つと考えているようであります。

また、政府においては、これらの議論に先立ち農業・農村所得倍増10か年戦略を打ち出し、農業をいわゆる成長産業としてとらえて、構造改革の推進に必要な国民的合意形成を図ろうとしているようであります。もちろん、農業経営体が所得を増やし、農村全体の所得が増え、雇用の受け皿が拡大し、地域社会の活力が高まることは、私たちが強く願っていることではありますが、既に農地の集積が進み大規模な主業農家が中心となっている北海道においては、農地中間管理機構の設置や農地の多面的機能の維持に必要な交付金の増額、飼料米の増産対策などでは、強い農業、美しく活力ある地域の創造を目指すためには不十分ではないかと危惧しているところでもあります。こうした中、日豪EPAの大筋合意がございましたが、畜産・酪農へのより効果的な対策が急がれると同時に、北海道として農業・農村への影響が計り知れないTPP交渉からの脱退を継続して強く求めていかなければならないと考えています。

一方で、国内農業は所得率の低下・農業生産所得の減少や担い手不足などの構造的な諸課題に直面しており、貿易の自由化如何に関わらず、競争力の向上や体質強化が喫緊の課題であることに変わりありません。冒頭で触れました全中の自己改革プランは、「担い手対策を最優先課題とし、他産業との連携による販売事業強化や輸出戦略」を掲げており、「組合員の営農と暮らしを守り、地域づくりに引き続き貢献していく」との決意表明を高く評価しているものとして、道内や当組合管内における先進的でスピード感あふれる取り組みに大いに期待しております。

また、本町と苫小牧市に跨る苫東工業基地において、企業や農業生産法人による植物工場の進出が続いています。土地利用型の農業とは競合するものではありませんが、当組合管内の農業の可能性を拡大していくものであり、その手法に注目していく必要があるとも考えています。

生産性を高め、市場の優位性を確保し、付加価値の向上を追求することは農業・農村の持続発展には欠かせないことでもありますので、本町では引き続き厚幌ダム建設、国営農業用水再編対策事業、道営ほ場整備の生産基盤整備と併せて組合員の共同利用施設、戦略設備などへの支援や経営体の体質強化に取り組んでまいります。

また、グリーンツーリズムや6次産業化、ブランド化、産地化、新農業者育成など様々なアプローチを行っているところでもありますが、何れにしても農業者の主体的な取り組みやJAとの連携強化が重要でありますので、皆様のご理解ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

まだまだ寒い日が続いていますが、農作業がいよいよ本格化してまいります。くれぐれも安全作業と万全な肥培管理に努めていただき、無事豊穰の秋を迎えていただきたいと思います。結びに、とまこまい広域農業協同組合と組合員のご発展と本日もご参会の皆様のご健勝を心からご祈念申しあげ、挨拶といたします。

平成 26 年 4 月 9 日

厚真町長 宮坂尚市朗